



福島イノベーション機構

福島イノベーション・コースト構想推進機構の 取組等について

1-2. 福島イノベーション・コースト構想推進機構（福島イノベ機構）とは

①概要

- **福島イノベーション・コースト構想の中核的な推進機関**として、2017年7月に福島県が設立した法人。
- 以下の5本柱で、県からの受託・補助事業（2025年度は約30億円）を中心に**ソフト面**の取組を展開。

①産業集積

企業誘致、実用化開発や事業化の支援、企業間マッチング機会の創出など、産業集積を促進する取組を実施。



企業間マッチング



企業立地セミナー

②教育・人材育成

浜通り地域等での大学等の教育研究活動や、初等中等教育でのイノベーション人材育成を支援。



大学と地域の連携
(東京大学×新地町)



ICTを活用した水田管理実習
(相馬農業高校)

③交流人口の拡大

イノベ構想やイノベ地域との関わりシロを提供し、イノベ地域に人を呼び込む。



イノベ地域ツアー



県外の大学での出前講義

ふくしま12市町村移住支援センターの運営

避難地域12市町村の移住施策の支援と移住・定住の促進に向けた課題解決に取り組む。



情報発信ポータルサイト



総理との車座(センター長出席)

④拠点施設の管理運営

イノベ構想の各拠点について、運営を受託。拠点の利活用について県内外にPR。



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館

⑤情報発信

シンポジウムの開催など、総合的な情報発信を推進。



シンポジウム



イノベ機構のSNS

1-3. 福島国際研究教育機構（F-REI）との連携

福島イノベーション・コースト構想とF-REI

- 福島イノベーション・コースト構想を更に発展させ、既存の研究施設等の取組に横串を刺す司令塔となる中核拠点を設立することで、研究開発や産業化、人材育成の動きを加速化
- イノベ構想の産業集積等の取組は、F-REIの研究開発・産業化等に貢献

浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト

福島イノベーション・コースト構想

推進機関：

(公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構

- ◆ 福島第一原発の事故収束を進めながら新たな産業基盤を創出するため「あらゆるチャレンジが可能な地域」「地域の企業が主役」「構想を支える人材育成」の3つの柱の下、以下の幅広い取組を実施。
 - 産業集積(廃炉のための研究開発拠点・福島ロボットテストフィールド等の実証フィールド拠点を順次整備、企業誘致、実用化・事業化支援等)
 - 教育・人材育成
 - 交流人口・関係人口の拡大
 - 情報発信

緊密な連携と協働

司令塔

協議会を組織し、福島全体で最適な研究開発体制を構築するなど、既存施設等の取組に横串を指す機能を発揮

研究開発

福島の優位性が発揮できる5分野で、被災地ひいては世界の課題解決に資する研究開発を推進

創造的復興の中核拠点をを目指す国の特別な法人

福島国際研究教育機構 F-REI

産業化

F-REI発ベンチャー企業等の創出、企業等との連携による共同研究や技術移転等を実施し、産業集積の形成を推進

人材育成

研究開発を通じ、大学院生等を対象とした人材育成、地域の未来を若者世代を対象とする人材育成等を実施

我が国の産業競争力を世界最高の水準に引き上げ、経済成長や国民生活の向上に貢献

福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるもの

「全体としてさらに連携を進めるための仕組み等が必要」
「研究者や技術者の人材育成体制や学術基盤の整備が必要」
「経済効果を福島全体へ波及させていくことが重要」などの指摘

創造的復興の中核拠点をを目指す国の特別な法人を設立

令和7年度 Fukushima Tech Create (FTC) 支援プログラムについて(令和8年度未定)

福島イノベ構想の重点6分野関連スタートアップ支援

ビジネスアイデア事業化プログラム（支援年数：最大1年、補助上限額：最大300万円）

〔福島イノベ構想の重点6分野での起業や新事業展開等の新たなチャレンジを志向する者向けの支援プログラム〕

アクセラレーションプログラム（支援年数：最大2年、補助上限額：最大500万円）

※2年目に採択された場合は当該年度 最大1,000万円、翌年度の募集時に進捗・成果を踏まえた審査あり。

〔福島イノベ構想の重点6分野での事業化を志向するアーリーステージ等にある者向けの支援プログラム〕

研究機関や大学等での研究成果の社会実装スタートアップ支援

先導技術事業化アクセラレーションプログラム（支援年数：各フェーズ最大1年、補助上限額：各フェーズ最大1,000万円）

研究機関や大学等での研究成果等を社会実装しようとする者で、研究者が自ら創り、又はビジネスパートナーに橋渡しにより社会実装しようとする者向けの支援プログラム

- ①起業フェーズ → 起業・創業の準備もしくは直後にある企業、個人
- ②事業化フェーズ → 事業化に向けた試作品開発・実証等を行う企業
- ③量産化フェーズ → 量産化に向けた開発製造施設等の立地を目指す企業

【補助率3／4（ただし特定要件を満たす場合は4／5）】

特定要件：①ビジネスコンテスト（国・県等が実施・後援するもの）で優秀な成績を収めたことがあること、②J-STARTUP（地域版を含む）に選定されていること、③大学等発ベンチャーとして認定されており、補助金の交付申請時点において大学の施設・設備を使用できるなどの具体的な支援を受けていること、④事業を推進するうえで連携協定書等により福島県浜通り地域等の自治体との合意がなされていること、⑤VC（ベンチャーキャピタル）等からのエクイティ出資等の資金調達を行っていること、⑥大学等と共同研究をしていること

【地域要件】

アクセラレーションプログラム及び先導技術事業化アクセラレーションプログラムについては、イノベ地域における事業拠点の設置が、登記簿、賃貸借契約、納付実態を証するもの等により確認できることを補助金の支払い要件とする。ただし、単なる代表者等の生活のための拠点設置は対象外とする。

大学等の教育研究活動への支援

（大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業）

イノベ機構では、2018年度から2020年度の3年間、全国の大学等が有する「復興知」を浜通り地域等に誘導・集積するため、「大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業」（文部科学省補助事業）により、浜通り地域等で福島イノベーション・コースト構想に関するテーマや原子力災害からの復興に向けた取組の教育研究活動を行う大学等を組織的に支援し、浜通り地域等における大学等の教育研究活動を根付かせるとともに、大学間、研究者間の相互交流、ネットワーク作りを推進してきました。

2021年度からは、これまでの活動で蓄積された「復興知」等をさらに生かし、浜通り地域等に人材の教育・育成基盤を構築するため、「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」（文部科学省補助事業）を5か年の事業として公募し、17大学等21事業を採択の上、浜通り地域等における大学等の教育研究活動を引き続き支援するとともに、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が一体となった地域連携を推進しています。

目的

高度な知的資源をもつ大学、短期大学、高等専門学校（以下「大学等」という。）が、東日本大震災及び原子力災害により産業の復興・再生に遅れが生じている浜通り地域等において、市町村等と恒常的な連携体制を形成するとともに、企業等と連携した特色ある教育研究プログラムの開発・実施することを通じて、福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の長期的な教育・育成基盤を構築する。

補助対象の必須要件

- ① 浜通りの市町村等(※)と大学等との連携協定締結
- ② 当該市町村への拠点設置
- ③ 連携市町村等との定期的な意見交換・情報共有(会議)の場の設置
- ④ 事業計画に関する連携市町村からの同意

補助対象となる行為（事業内容）

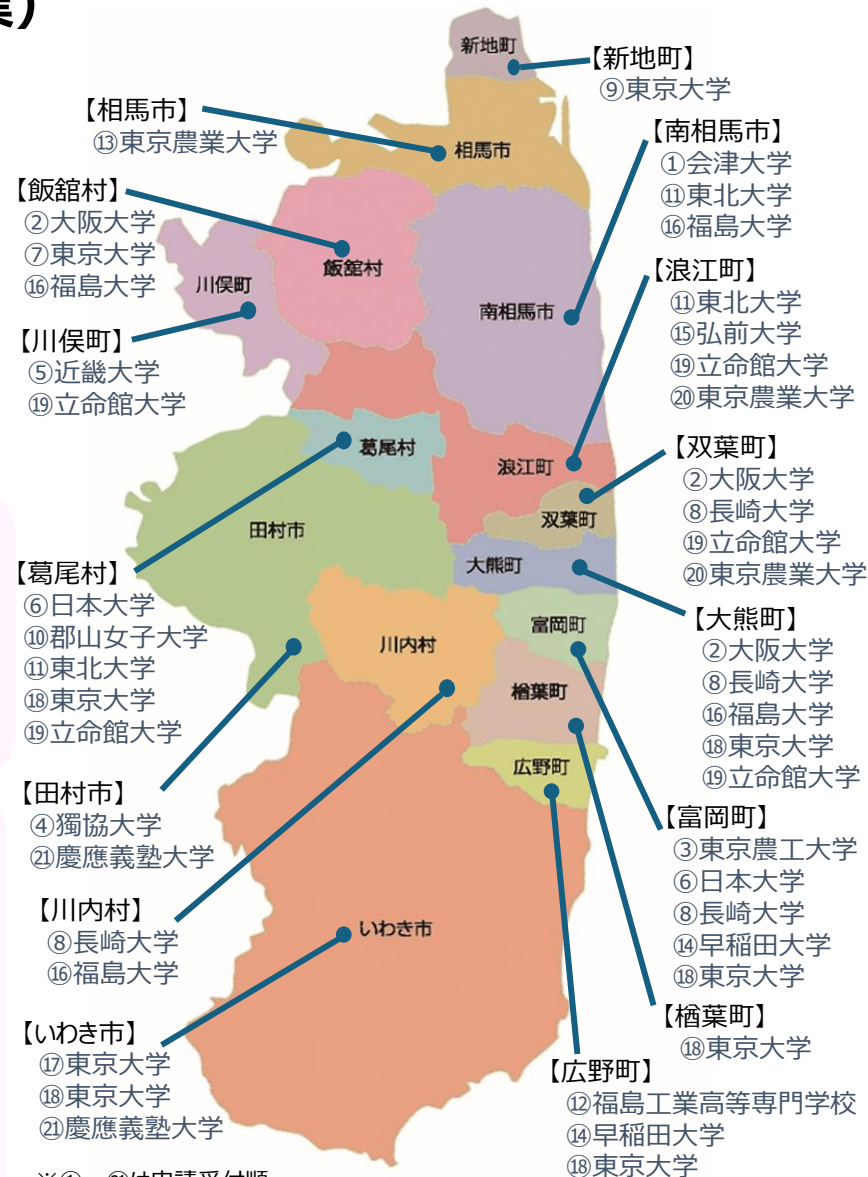
- ① イノベ構想に関わるテーマ(※)で、浜通りの市町村等の現地をフィールドとして、浜通りの市町村等、他大学等、地域企業等と連携しながら実施する学生の人材育成のための教育研究プログラムの開発・実施。
- ② 大学等の教員や大学院生等が中心となり、地域のニーズを踏まえ、浜通りの市町村等、他大学等、地域企業等と連携しながら、地域の子ども・若者、社会人等を対象として現地で実施する、イノベ構想に関わるテーマを担う人材育成のための教育研究プログラムの開発・実施

※浜通り市町村等

いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村

※イノベ構想に関わるテーマ

福島イノベーション・コースト構想に掲げる廃炉、ロボット・ドローン、農林水産業、エネルギー・環境・リサイクル、医療関連、航空宇宙の重点分野及び本県の原子力災害からの復興に資する環境回復、健康管理、リスクコミュニケーション、地域コミュニティの再生などの取組をいう。



※①～⑫は申請受付順。

※1大学において複数事業が採択されている場合があります。

※1事業において複数市町村と連携協定を結んでいる場合があります。

市町村分科会の設置・参画（補助対象の必須要件の③に関する事項として）

浜通りの市町村等の15市町村すべてに分科会（運営主体：大学等）を設置する。

【分科会の設置目的】主に①同一市町村内における他大学等との連携・協力体制の構築、復興に資するイノベーション・相乗効果の創出、②地域の課題解決やまちづくりの方向性に合う教育研究活動の実施と成果の還元、③持続的な人材育成基盤の構築（教育研究プログラムの継続、地域への教育研究プログラムの引継ぎ等の3点。

集う、創る、叶える、ふくしまで。



福島イノベーション機構

公益財団法人
福島イノベーション・コースト構想推進機構
〒960-8043
福島県福島市中町1-19 中町ビル6階

<お問合せ先>

Tel : 024-581-6894 (代表)

受付時間 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始除く)

「福島イノベーション・コースト構想」のプロジェクトの状況や直近のトピックスをご覧ください。



公式ウェブサイト



Hama Tech
Channel



パンフレット



f for
Business



f イノベの教育



note

